

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 株式会社 正興電機製作所
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 新納 洋
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日

上場取引所 福

TEL 092-473-8831

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	5,090		243		320		285	
20年12月期第1四半期	4,528	6.3	37		32		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	26.81	
20年12月期第1四半期	1.49	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	15,973		4,919		30.6	459.62
20年12月期	15,145		4,753		31.2	444.30

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,887百万円 20年12月期 4,725百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		5.00	5.00
21年12月期					
21年12月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年12月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,000	1.2	0		0		0		0.00
通期	17,500	0.4	300		250		150		14.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	11,953,695株	20年12月期	11,953,695株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,319,629株	20年12月期	1,318,860株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	10,634,343株	20年12月期第1四半期	10,646,560株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

・配当金につきましては「株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元すること」を基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。平成21年12月期の配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年からの米国の金融危機の影響が一気に实体经济を収縮させ、生産調整、設備投資抑制、雇用調整などスパイラルに広がり、過去最大レベルの悪化となりました。

電機業界におきましても、世界不況の直撃を受け、大幅な減産に伴う経営構造改革を行うなど経営に大きく影響を及ぼす極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、経済悪化に対し強い企業体質へ向けた施策を講ずるとともに、今年度からスタートした新中期3ヵ年経営計画(CHALLENGE SEIKO IC 2011)のもと”持続的な高収益を目指して、『経営革新(Innovation)と利益創造(Creation)』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題(お客様第一の事業運営の推進、経営基盤の構築と高収益化の実現、CSR経営の推進、人材の育成)を掲げ、全ての分野で経営革新を進め事業価値の創造に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は3,857百万円、売上高は5,090百万円、損益につきましては、営業利益は243百万円、経常利益320百万円、四半期純利益は285百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(電力システム事業)

リプレイス・メンテナンス市場の拡大やICタグを利用した新製品の拡販に取り組んでまいりました結果、受注高は1,658百万円、売上高は1,217百万円と堅調に推移いたしました。

(社会システム事業)

首都圏を中心とした営業展開に努めてまいりました結果、受注高は一般産業分野の設備投資の延期や凍結など市場低迷の影響を受け1,089百万円となりましたが、売上高は官公庁向けの監視制御システムが堅調に推移し2,776百万円となりました。

(情報システム事業)

IDCを中心としたシステム運用サービスやASPといったサービス事業の拡大に取り組みました結果、受注高は471百万円、売上高は470百万円となりました。

(情報・制御コンポーネント事業)

メカトロ・制御機器事業において、在庫調整や設備投資減退の影響を大きく受け、受注高は284百万円、売上高は297百万円と低調に推移いたしました。

(その他事業)

環境・省エネ・ITを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりました結果、受注高は352百万円、売上高は328百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して960百万円増加の10,834百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,152百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して133百万円減少の5,138百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により116百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して706百万円増加の9,168百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が741百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少の1,884百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して166百万円増加の4,919百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落により72百万円減少した一方で、利益剰余金が四半期純利益の計上等により231百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、金融危機による世界的な景気後退が長期化することが予想され、わが国の経済においても、企業収益の悪化や設備投資の減少など景気回復への見通しは厳しい状況にあります。

当社は、新中期経営計画(CHALLENGE SEIKO IC 2011)のもと、4つの重点課題を着実に実行し、更なる正興グループの価値向上に取り組んでまいります。

なお、現段階において、平成21年12月第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年2月20日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が55百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788	1,048
受取手形及び売掛金	7,728	6,576
有価証券	204	148
商品及び製品	118	124
仕掛品	1,654	1,611
原材料	176	199
その他	233	246
貸倒引当金	71	81
流動資産合計	10,834	9,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,365	2,369
その他(純額)	1,208	1,219
有形固定資産合計	3,574	3,588
無形固定資産		
投資その他の資産	119	119
投資有価証券	1,270	1,386
その他	176	176
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	1,444	1,563
固定資産合計	5,138	5,271
資産合計	15,973	15,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,791	4,050
短期借入金	3,311	3,370
未払法人税等	14	33
賞与引当金	166	-
その他	885	1,008
流動負債合計	9,168	8,462
固定負債		
退職給付引当金	1,582	1,559
その他	302	370
固定負債合計	1,884	1,929
負債合計	11,053	10,392

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,505	1,273
自己株式	570	569
株主資本合計	4,876	4,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	103
為替換算調整勘定	19	23
評価・換算差額等合計	11	80
少数株主持分	31	28
純資産合計	4,919	4,753
負債純資産合計	15,973	15,145

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,090
売上原価	4,161
売上総利益	929
販売費及び一般管理費	685
営業利益	243
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	71
その他	22
営業外収益合計	94
営業外費用	
支払利息	11
その他	5
営業外費用合計	17
経常利益	320
特別損失	
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	317
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	1
法人税等合計	8
少数株主利益	24
四半期純利益	285

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御 コンポーネ ント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,217	2,776	470	297	328	5,090		5,090
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10	65	109	136	321	(321)	
計	1,218	2,786	535	406	465	5,411	(321)	5,090
営業利益又は営業損失 ()	133	170	3	68	4	243		243

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で7百万円、社会システム事業で43百万円、情報システム事業で2百万円、情報・制御コンポーネント事業で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)
売上高	4,528
売上原価	3,808
売上総利益	719
販売費及び一般管理費	682
営業利益	37
営業外収益	14
営業外費用	19
経常利益	32
税金等調整前四半期純利益	32
税金費用	67
少数株主損失	19
四半期純損失()	15